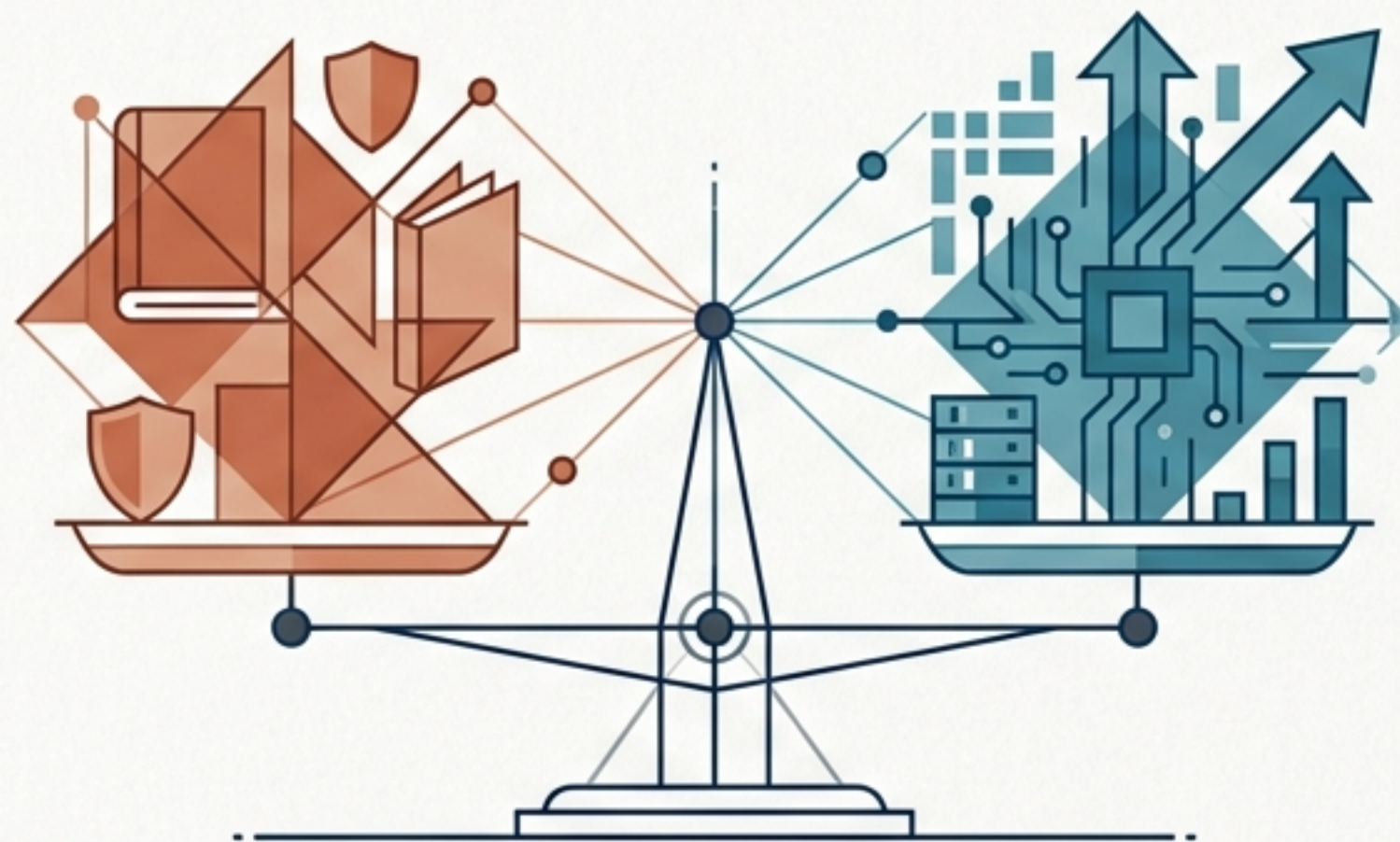


日本発・AIソフトローの衝撃と実務インパクト

「プリンシプル・コード」がもたらす知財とAI開発の二極化構図



日本のAI知財ガバナンスは「現行法解釈」から「新ソフトロー創設」の運用フェーズへ突入した

第1フェーズ：解釈の整理

第2フェーズ：規範の創設（運用・規制へ）

中間とりまとめ（2024年5月）

著作権法第30条の4に基づく原則合法性の確認、現行法での境界線整理。
法的拘束力なし。

質的飛躍

プリンシプル・コード
（2026年半ば最終化予定）

コンプライ・オア・エクスプレイン
に基づく行動規範の設定。日本市場
向け全生成AIへの域外適用。
AI推進法を補完する実務要件。

「コンプライ・オア・エクスプレイン」がもたらす 事実上の強制力メカニズム

ソフトローの提示

内閣府への届出とコーポレート
サイトでの受入表明（法的拘
束力はゼロ）。

ステークホルダーの監視

権利者団体（新聞協会等）、メ
ディア、世論によるエクスプレイン
（未実施理由）の厳格な検証。

事実上の行政指導化

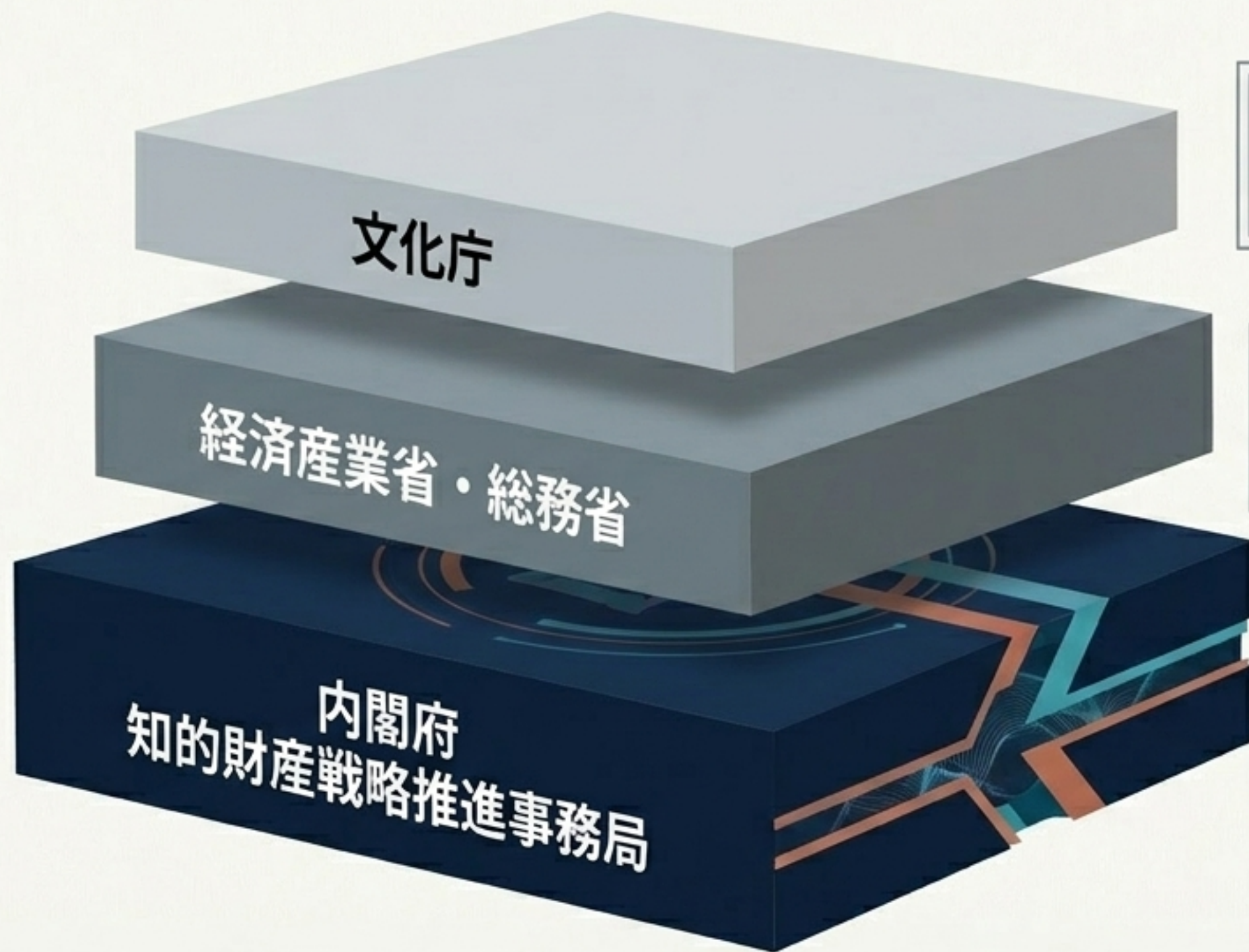
専門家（法律事務所等）が最も
警戒するプロセス。事実上の
参入・運用要件として機能。

レピュテーション・リスク

説明が不十分とみなされた場合
の「非協力企業」としての烙印
と、市場からの排除圧力。

「法定ルールではないが、
実務上は遵守せざるを得ない
状況に追い込まれる」
（法曹界からの強い懸念）

日本政府におけるAI・知財ガバナンスの 「3層ポリシー・スタック」



役割：著作権法の厳格な解釈
ツール：「AIと著作権に関する考え方について」ガイドライン

役割：AI事業者全般の包括的振興と技術ガバナンス
ツール：「AI事業者ガイドライン」

役割：「生成AI×知財」に特化した透明性・説明責任の実務運用
ツール：本件「プリンシプル・コード」。単なる政策調整を超え、「届出管理」という直接的な行政機能を内閣府が担う異例の体制。

ブラックボックス問題を解消する「3層の透明性確保ファネル」

原則1 (全般的透明性)

トリガー：常時

アクション：コーポレートサイトでの学習データ概要（データ種類、クローラ有無）、知財保護措置（robots.txt尊重等）の開示。

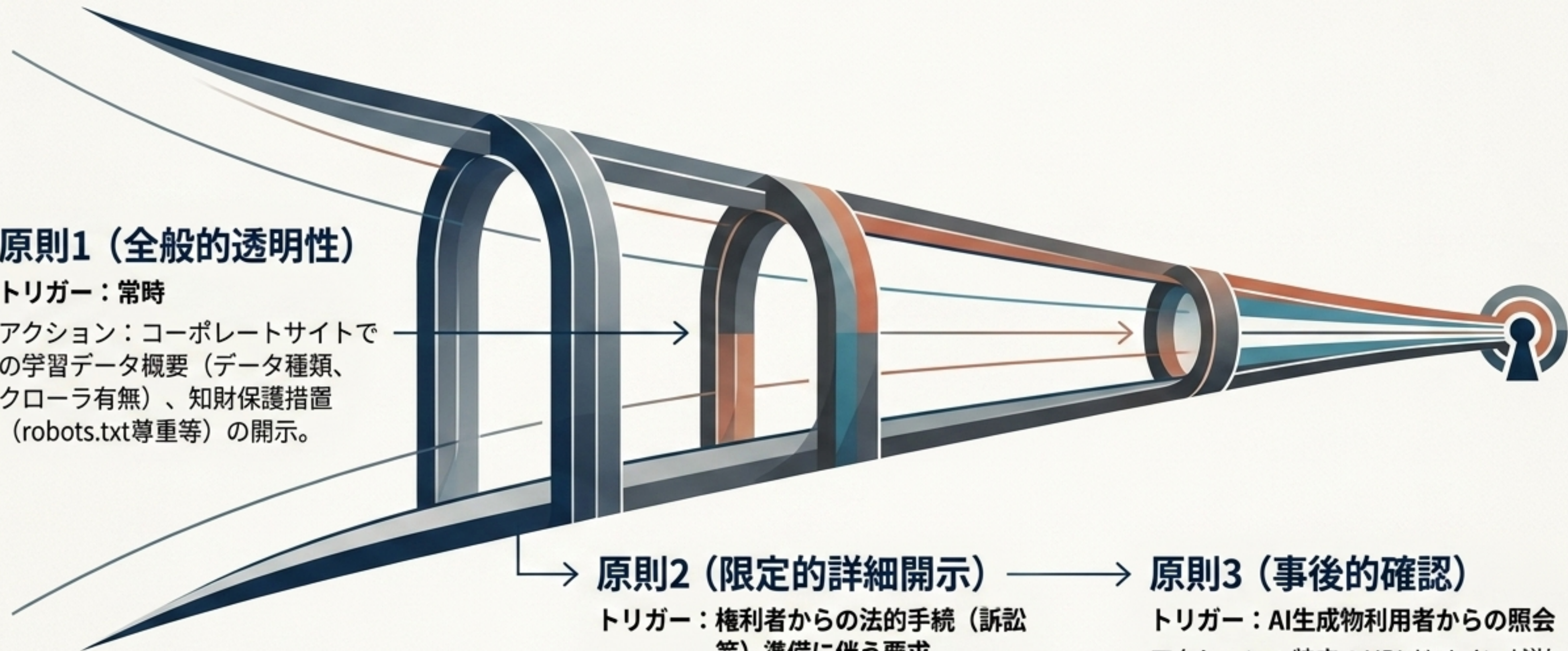
原則2 (限定的詳細開示)

トリガー：権利者からの法的手続（訴訟等）準備に伴う要求

アクション：営業秘密を含む詳細情報へのアクセスと協議。秘密保持の誓約とURL等の特定が条件。

原則3 (事後的確認)

トリガー：AI生成物利用者からの照会
アクション：特定のURLドメインが学習対象に含まれているかの事後的開示。



典型的な二極化構図：主要ステークホルダーの真っ二つに割れた見解

権利者側 (新聞協会, NAFCA, CODA等)

- スタンス：賛成（一歩前進と評価）
- 要求：コンテンツ指定での開示要求、オプトインの追記、海外事業者への実効性確保。
- 最終目標：不遵守が続けば「法制化（著作権法改正）」を要求。

AI事業者・経済界 (JANE, 経団連, BSA等)

- スタンス：理念は賛同も実務に強い懸念
- 懸念：機微情報（クローラ識別子等）の漏洩リスク、API利用事業者への過剰負担。
- 最終目標：既存開示枠組みの活用と、実務負担の最小化を要求。

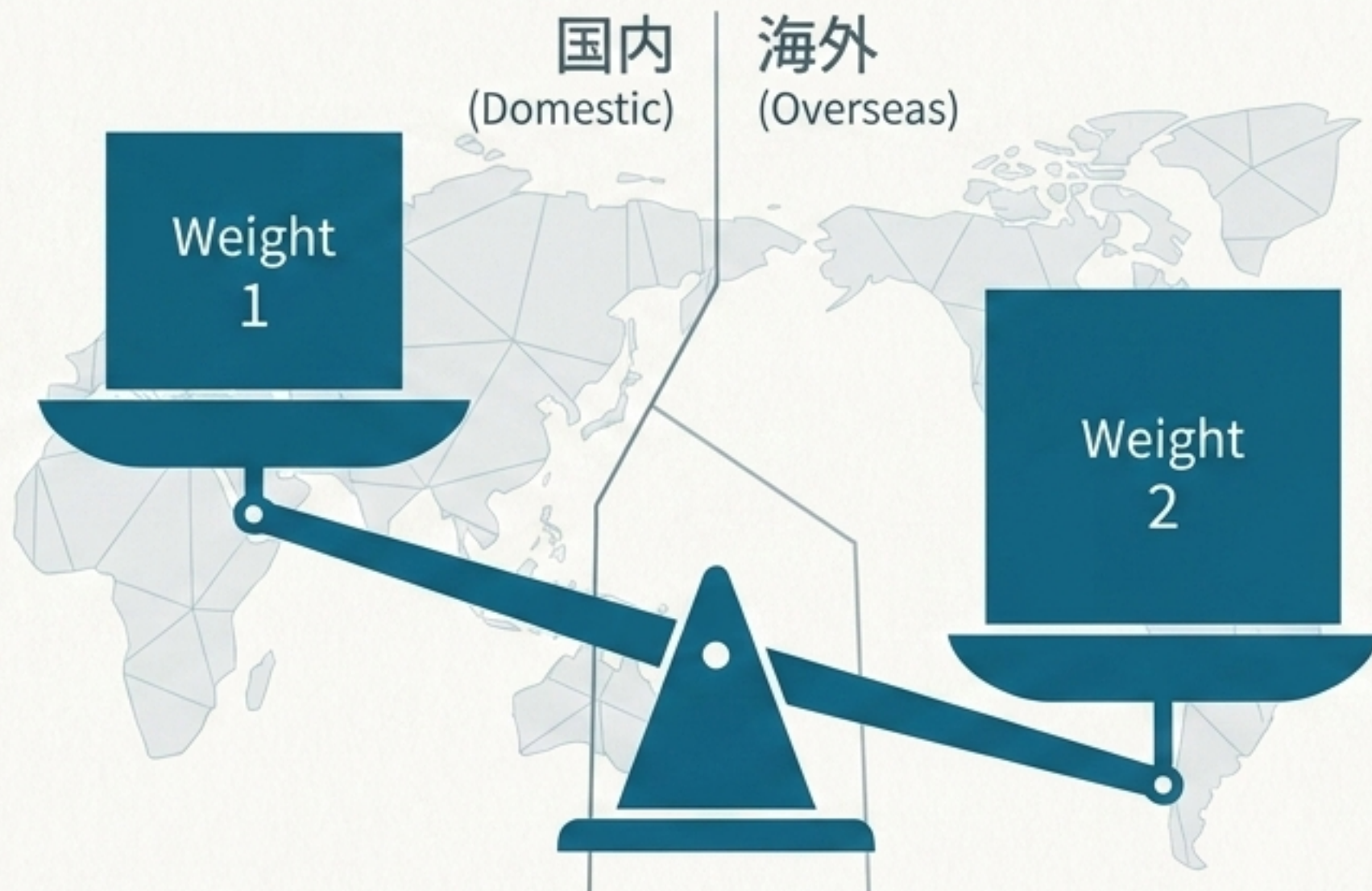
専門家・法律事務所

- スタンス：強い警戒・批判的
- 分析：「真面目な日本企業にのみ過剰な負担」「事実上の強制力による萎縮効果」。代替案（データインカム制度等）の提言も。

なぜAI事業者は警戒するのか？ 「真面目な企業ほど陥る罠」と非対称性

情報開示コスト vs 競合への 営業秘密流出リスク

詳細なアーキテクチャやクローラ情報を開示することで、競合他社に戦略が筒抜けになる懸念。



国内事業者 vs 海外事業者

「日本向けサービス」として域外適用を謳うが、実質的なエンフォースメント（執行力）は海外拠点企業には届きにくく、結果として国内企業のみが重いコンプライアンスコストを背負う競争条件の不均衡。

実務的インパクト：AI事業者に直ちに迫られる7つの対応要件

体制整備

- 開示情報の年1回以上の見直し・監査体制の構築
- 権利者向け（原則2）、利用者向け（原則3）の専用窓口の設置

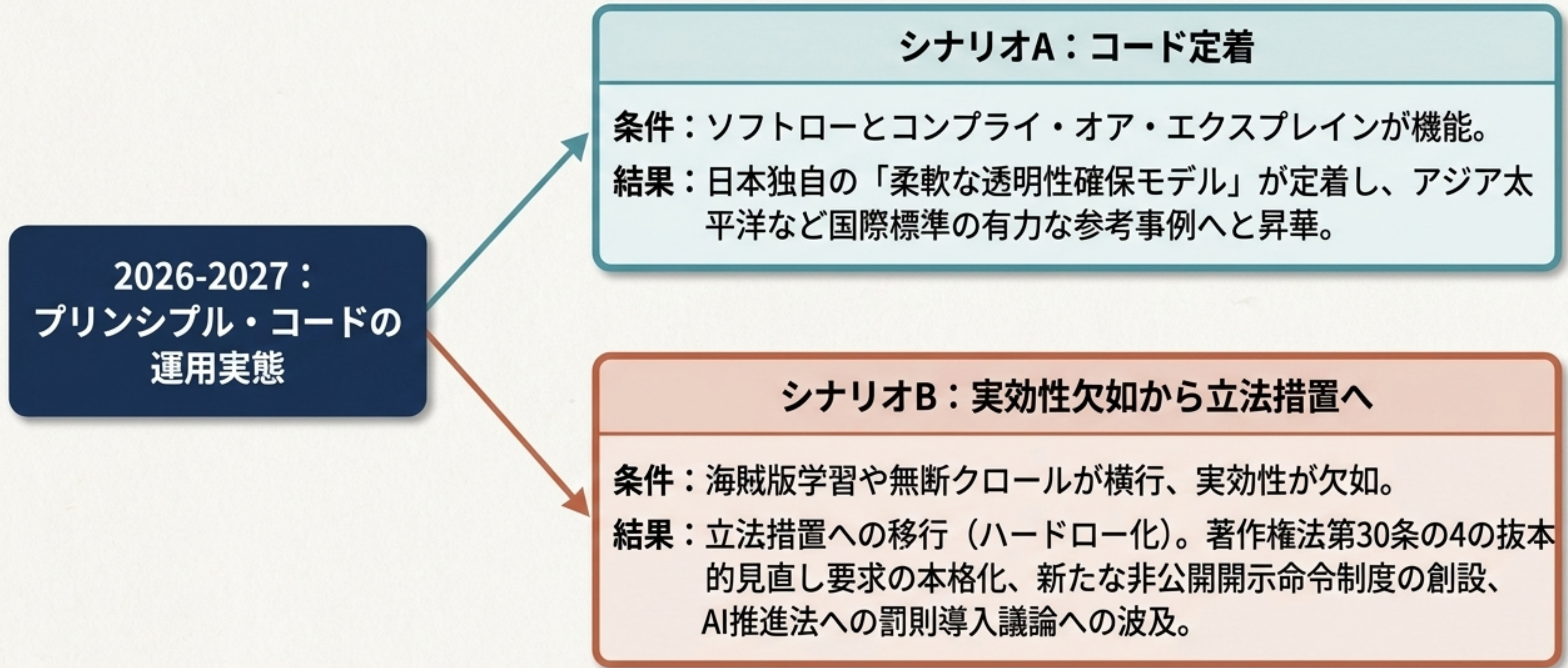
技術的対応

- 学習ログ・推論プロセスの追跡可能な保持設計（合理的な範囲内）
- クローリングポリシーの改修（robots.txtやペイウォールの厳格な尊重）
- 電子透かし・C2PA等の出所証明技術の実装

法務・戦略

- EU AI Act（第53条）等、海外の学習データ開示義務との統合的な開示設計
- コード受入れ表明の可否、および「エクस्पライン（説明）」の論理構築

将来シナリオ：「ソフトウェアの実効性」が次期法制化の導火線となる



総括：歴史的分岐点に立つ日本のAI・知財戦略

参入の事実上要件化

法的拘束力のないソフトローでありながら、日本市場を狙う全生成AI事業者に対する「事実上の参入・運用ライセンス」として機能する。

猶予なき戦略判断

企業は「遵守（開示リスク）」か「説明（レピュテーションリスク）」かの高度な経営判断を直ちに下す必要がある。

知財推進計画2026の試金石

今後1～2年の運用実態が、権利者と開発者の二極化構図をどう調停するのか。その成否が、次期著作権法改正を左右する究極の試金石となる。